

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第33期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南一丁目4番15号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新井道弥

(本店業務の一部は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 青木マリーン株式会社 本社
(神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号)

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 青木マリーン株式会社 東京本店
(東京都江東区亀戸一丁目8番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)			12,615,517	13,868,733	
経常利益 (千円)			298,665	352,642	
当期純利益 (千円)			239,828	261,865	
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)			6,841,794	7,047,635	
総資産額 (千円)			8,882,967	8,941,715	
1株当たり純資産額 (円)			814.88	839.55	
1株当たり当期純利益 (円)			28.56	31.19	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			77.0	78.8	
自己資本利益率 (%)			3.6	3.8	
株価収益率 (倍)			9.00	7.37	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			184,736	552,794	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,729,043	1,560,240	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			72,102	50,540	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,536,913	1,478,927	
従業員数 (人)			102	96	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第31期より連結財務諸表作成会社となりましたので、第31期より記載しております。

4 平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマックス株式会社を吸収合併したため、第33期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第33期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	10,243,560	10,513,892	11,086,865	10,918,462	5,530,832
経常利益又は 経常損失() (千円)	26,620	138,947	173,689	246,081	169,573
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	581,034	278,058	161,446	162,759	200,918
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500
発行済株式総数 (千株)	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
純資産額 (千円)	6,569,983	6,668,650	6,763,411	6,870,146	7,011,208
総資産額 (千円)	8,280,682	8,400,816	7,725,848	7,937,175	8,214,642
1株当たり純資産額 (円)	781.59	793.79	805.55	818.41	842.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	69.10	33.09	19.22	19.39	23.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.3	79.4	87.5	86.6	85.4
自己資本利益率 (%)	8.4	4.2	2.4	2.4	2.9
株価収益率 (倍)		9.00	13.37	11.86	12.55
配当性向 (%)		18.1	31.2	30.9	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,431	226,177			219,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,273	313,021			3,265,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,079	51,821			65,870
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,118,300	4,153,323			4,898,165
従業員数 (人)	69	68	66	63	83

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第31期及び第32期については連結財務諸表を作成しているため、第31期及び第32期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

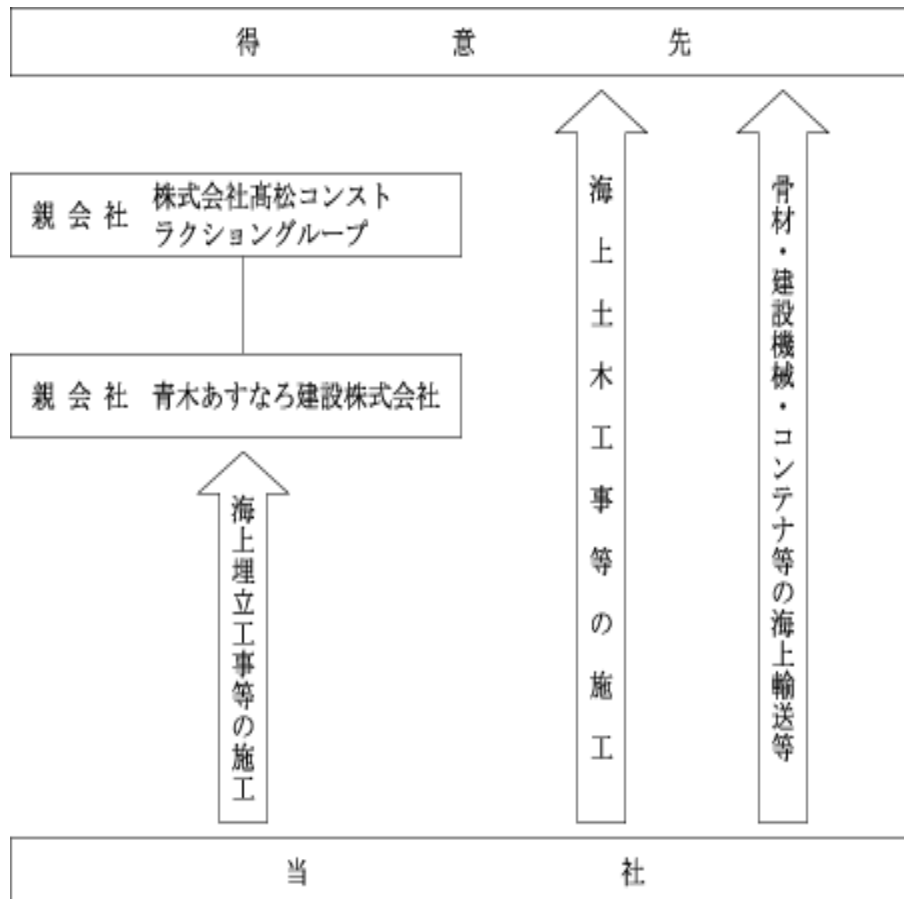
年月	概要
昭和54年 6月	株式会社青木建設船舶本部から分離独立し、内航海運業及び埋立・しゅんせつ等の海上工事の請負施工を目的として資本金1,000万円で大阪市大淀区にコーワ・マリン株式会社を設立。
昭和55年 4月	内航運送業の許可を取得。 船舶 5 隻を購入、船舶16隻を傭船し、大阪湾における埋立工事用土砂海送及びロシア連邦(旧ソビエト連邦)北部三港から日本海沿岸地域への北洋材輸送等の事業を本格的に開始。
昭和56年 9月	本店を大阪市北区に移転。
昭和59年11月	青木船舶株式会社を吸収合併し、同社の事業及び所有船舶12隻等を継承し、埋立・しゅんせつ業分野へ進出。 商号をコーワ・マリン株式会社から青木マリン株式会社に変更。
昭和60年 3月	建設業の許可を取得。 決算期を 6 月決算から 3 月決算へ変更。
昭和60年 5月	阪神事業所を神戸市東灘区に移転。
昭和62年 4月	関西国際空港埋立工事着工。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部(市場第二部特別指定銘柄)に株式を上場。
平成元年 9月	本店を大阪市福島区に移転。
平成 3 年11月	宅地建物取引業免許(大阪府知事)を取得。
平成 4 年 8月	シンガポール支店をシンガポール共和国に新設。
平成 6 年11月	第一種利用運送事業の許可を取得。
平成 8 年 1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成 9 年10月	宅地建物取引業免許(建設大臣)を取得。
平成11年12月	関西国際空港第 2 期埋立工事着工。
平成14年 5月	シンガポール支店を閉鎖。
平成16年 8月	主たる本社機構を神戸市東灘区に移転。
平成19年 3月	羽田空港新滑走路建設工事着工。 建設機械の海上輸送等物流事業に進出。
平成20年 9月	テクノマリックス株式会社(連結子会社)を取得。
平成21年12月	本店を大阪市北区に移転。
平成22年 4月	テクノマリックス株式会社(連結子会社)を吸収合併。
平成23年 5月	内航コンテナフィーダー事業に進出。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなろ建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社高松コンストラクシ ョングループ	大阪市淀川区	5,000	建設事業	57.43 (57.43)	
青木あすなる建設 株式会社	東京都港区	5,000	建設事業	57.43	建設工事の受注等 役員の兼任 有

- (注) 1 株式会社高松コンストラクシオングループ及び青木あすなる建設株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数として表示しております。
- 3 その他の関係会社については、前期につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [関連当事者情報]に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83	48.5	13.5	6,775

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	83

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度に比べ従業員数が20名増加しております。主な理由は、子会社吸収合併によるものであります。
- 4 当社は、単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

以下「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマックス株式会社を吸収合併したため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

従って業績数値に関する前連結会計年度との比較は行っておりません。

なお、提出会社の個別の事業の状況は次のとおりであります。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しが見られるものの、依然として雇用情勢や企業の設備投資に回復が見られず低調に推移いたしました。

当社の属する建設業界は、長年にわたる公共工事の削減の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であった、テクノマックス株式会社を吸収合併し、経営環境の変化に対応した競争力の強化と経営の効率化を図ってまいりました。この合併により当社は連結財務諸表非作成会社となりました。

当期においては大型工事が終了したことから、受注高は50億9千5百万円余となりました。主な受注工事は、09八戸港 - 14m泊地浚渫、補助第125号線整備工事（その2）、横浜港南本牧地区護岸（防波）裏込等工事であります。

売上高は55億3千万円余となりました。主な完成工事は北浜逢阪貯留管築造工事（その1）、東京国際空港D滑走路建設外工事、補助第125号線整備工事（その2）であります。

利益面につきましては、工事原価の低減、一般管理費の削減に努めましたが、売上高が前年連結売上高に比べ60%減と大幅に減少したことに伴い、営業利益は1億7百万円余、経常利益は1億6千9百万円余となりました。

当期純利益は、合併による抱合せ株式消滅差益1億7千7百万円余を含み特別利益が2億1千7百万円余発生いたしました。平成23年3月11日に発生しました、東日本大震災により八戸港・常陸那珂港で稼働中の船舶・機材が被害を受け9千3百万円余の損失を計上したこと等から特別損失が1億8千万円余発生し、前年連結当期純利益に比べ23%減の2億円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、2億1千9百万円余の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得があったものの、定期預金の引き出し等により、32億6千5百万円余の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6千5百万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、48億9千8百万円余となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	2,533,441	11,277,627	13,811,068	10,918,462	2,892,606
第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業	3,416,748	5,095,203	8,511,952	5,530,832	2,981,120

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併したことに伴い、第33期の前期繰越高については、テクノマリックス株式会社の次期繰越高524,142千円を含んでおります。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	89.7	10.3	100
第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業	87.2	12.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業	415,242	10,503,219 (9,342,519)	10,918,462
第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設事業	1,546,469	3,984,362 (3,603,047)	5,530,832

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 完成工事高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第32期

施主名	工事名
みらい建設工業株式会社 株式会社本間組	東京国際空港D滑走路建設外工事(工区埋立) 東京国際空港D滑走路建設外工事(工区揚土工)

第33期

施主名	工事名
信幸建設株式会社 株式会社大林組	東京国際空港D滑走路建設外工事(工区埋立) 新六ヶ井堰撤去工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第32期

施主名	売上実績	割合
信幸建設株式会社	5,162,180千円	47.3%
みらい建設工業株式会社	1,762,658	16.2
株式会社本間組	1,160,658	10.6

第33期

施主名	売上実績	割合
大阪市	948,303千円	17.1%
東京都	598,166	10.8

(4) 手持高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建設事業	1,671,102	1,310,018 (1,310,018)	2,981,120

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 手持高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名	工事名	完成予定年月
大阪市	北浜逢阪貯留管築造工事(その1)	平成24年2月
大阪市	天満堀川抽水所雨水滞水池築造工事(その1)	平成24年10月
大阪市	本田～市岡幹線下水管渠築造工事(その4)	平成25年2月

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、東日本大震災による企業活動の影響が不透明なことに加え、原油価格や資材価格の高騰も予測され、景気は厳しい局面が続くものと予想されます。

東日本大震災に関しましては、会社設立時から海と深い係わりを持つ当社は、人員・船舶・ノウハウの全力を挙げて復興に協力させていただき所存でございます。

また、経営の多角化を図るための新規事業として、内航コンテナフィーダー事業が平成23年5月からスタートいたしました。この事業を含め海上輸送等物流事業の拡大により経営基盤を強化すると同時にさらなる新規分野への事業展開を図り、収益力の強化に努めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1)大型海上埋立工事への依存リスク

当社は、特定の大型海上埋立工事への依存度が高く、これら工事の進行中は船舶の効率的な配船が図られ業績は比較的安定しますが、工事進捗に伴う工事量の減少により保有船舶の稼働率が低下し、かつ他工事への配船が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)船舶燃料油価格の高騰によるリスク

当社は、船舶燃料油に関しては、実勢価格を基準に一定の値上がりを見込んでコストを試算しておりますが、燃料価格の高騰が予想を大きく上回り、これを発注者からの請負金額の増額に反映させることが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)工事代金の回収リスク

当社は、特定の大型海上埋立工事へ依存する関係上、特定の発注者に対する工事代金債権が多額となります。受注に際しての事前審査には慎重を期しておりますが、不測の事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海難事故等

海難事故及び陸上工事の事故に備え、船舶保険及び賠償責任保険の付保により損害金額を最小限に留める措置を講じておりますが、万一重大事故が発生した場合には、業績・信用面に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べ2億7千7百万円余増加し、82億1千4百万円余となりました。これは、受取手形が3億5千万円余減少しましたが、完成工事未収入金が3億2千7百万円余、建設仮勘定が3億5千8百万円余増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億3千6百万円余増加し、12億3百万円余となりました。これは、未成工事受入金が1億6千9百万円余、未払金が5千9百万円余減少しましたが、工事未払金が3億6百万円余増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億4千1百万円余増加し、70億1千1百万円余となりました。これは、剰余金の配当として5千万円余減少しましたが、当期純利益を2億円余計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

売上高は、大型工事が終了したことから、大幅に減少し55億3千万円余となりました。

これは、羽田空港新滑走路建設工事が終了したことによるものであります。

これにより、売上総利益は、4億4千6百万円余、営業利益は、1億7百万円余、経常利益は、1億6千9百万円余、当期純利益は、2億円余となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは2億1千9百万円余の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは32億6千5百万円余の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは6千5百万円余の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、48億9千8百万円余となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、土砂運搬用の押船1隻、バージ1隻をコンテナ輸送用に改造することにいたしました。

平成22年12月から改造に着手し、平成23年5月から就航しております。

なお、改造費用は、約6億円で、全額自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	船舶	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本店 (大阪府大阪市)	建設事業		124,428		6,707	131,136	14
東京本店 (東京都江東区)	建設事業	1,424	586,920		27,219	615,564	39
本社 (神戸市東灘区)	建設事業	39,931		204,584(540.62)	360,400	604,916	30

(注) 建物の一部を賃借しており、賃借料は7,430千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月21日	1,950,000	8,450,000		2,949,500		2,724,500

(注) 株式分割(1:0.3)による新株式発行

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	7	17	9	3	445	488	
所有株式数 (単元)	1	602	85	4,932	708	71	1,978	8,377	73,000
所有株式数 の割合(%)	0.0	7.2	1.0	58.9	8.5	0.8	23.6	100	

(注) 自己株式126,131株は「個人その他」に126単元及び「単元未満株式の状況」に131株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青木あすなる建設株式会社	東京都港区芝2丁目14-5	4,739	56.08
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK , NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	405	4.79
伊藤 豊	名古屋市熱田区	339	4.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	326	3.85
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーター (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	163	1.92
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	145	1.71
有限会社ブルアック	東京都杉並区南荻窪3丁目12-8	109	1.28
齋藤 廣一	東京都港区	100	1.18
上原 雅夫	福岡県春日市	100	1.18
ジェイムス マグギニス	東京都品川区	65	0.76
計		6,491	76.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式126,131株(1.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,251,000	8,251	
単元未満株式	普通株式 73,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,251	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式131株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市北区大淀南一丁目 4 - 15	126,000		126,000	1.49
計		126,000		126,000	1.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月9日)での決議状況 (取得期間平成22年11月19日～平成23年3月31日)	100,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	69,000	15,439
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,000	14,561
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.0	48.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	31.0	48.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,674	358
当期間における取得自己株式	109	28

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	126,131		126,240	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当をする場合の基準日は毎年9月30日とし、それ以外は取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の強化と今後の新規事業への展開に備えてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月11日取締役会決議	49,943	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	541	430	410	276	319
最低(円)	363	273	230	187	197

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	205	210	220	255	265	319
最低(円)	198	200	204	217	243	225

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山崎 正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 株式会社青木建設入社 昭和55年7月 青木船舶株式会社入社 昭和59年11月 当社入社 平成5年6月 当社取締役営業部長 平成8年6月 当社常務取締役営業担当 平成15年6月 当社専務取締役営業・技術担当 平成16年6月 当社取締役専務執行役員・営業・技術担当 平成16年10月 当社営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	22
取締役	船舶事業 本部長	西村 生久	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 株式会社青木建設入社 昭和55年7月 青木船舶株式会社入社 昭和59年11月 当社入社 平成11年5月 当社シンガポール支店長 平成11年10月 当社工務部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社執行役員工事部長兼工務部長 平成16年10月 当社施工本部長 平成20年6月 当社船舶事業本部長(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役	営業本部長	嶋田 義弘	昭和26年9月1日生	昭和51年4月 株式会社青木建設入社 平成16年4月 青木あすなる建設株式会社執行役員九州支店長 平成20年6月 同社上席執行役員九州支店長 平成22年4月 同社上席執行役員大阪土木本店副本店長兼見積部長 平成23年4月 同社顧問大阪地区関係会社担当部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部長	大垣 芳夫	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 株式会社青木建設入社 平成11年6月 同社名古屋支店事務部長 平成16年4月 青木あすなる建設株式会社名古屋支店営業部長 平成17年1月 同社大阪本店総務部副部長 平成17年6月 当社監査役 平成20年10月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役		市木 良次	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 株式会社青木建設入社 平成13年6月 同社執行役員東北支店長 平成14年4月 同社常務執行役員営業本部長 平成14年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 青木あすなる建設株式会社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成20年10月 株式会社高松コンストラクショングループ取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		上野 康 信	昭和24年10月23日生	昭和47年 4月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	株式会社青木建設入社 同社取締役 当社取締役(現任) 青木あすなる建設株式会社取締役 兼専務執行役員大阪本店長 同社取締役兼専務執行役員土木担 当兼大阪土木本店長 同社代表取締役兼専務執行役員土 木担当兼大阪土木本店長 同社代表取締役兼副社長執行役員 土木本部長兼土木技術本部長兼大 阪地区関係会社担当(現任)	(注) 3		
常勤監査役		原田 晃 次	昭和26年10月20日生	昭和50年 4月 平成12年11月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成23年 4月	株式会社青木建設入社 同社京都支店長 青木あすなる建設株式会社大阪本 店営業第一部営業部長 同社大阪本店総務部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4		
監査役 (独立役員)		津野 紀代志	昭和15年 3月 1日生	昭和37年 4月 昭和39年 4月 昭和44年 7月 昭和47年 4月 平成12年 6月 平成14年10月 平成18年 6月 平成22年 6月 平成22年10月	スターラバー工業株式会社入社 公認会計士近松正雄事務所入所 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士津野紀代志事務所開業 協同組合関西ブレインコンソーシ アム設立 理事長(現任) 株式会社ソフトウエア・サービス 非常勤監査役(現任) 社会福祉法人大阪府共同募金会 監事(現任) 当社監査役(現任) 税理士法人津野・倉本会計事務所 代表社員(現任)	(注) 5		
監査役		正川 雅 英	昭和24年 9月14日生	昭和47年 4月 平成 5年 4月 平成12年 7月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	協和銀行(現りそな銀行)入行 同行河内千代田支店長 あさひ銀行(現りそな銀行)守口 支店長 株式会社青木建設出向 同社転籍 執行役員大阪本店副本 店長 青木あすなる建設株式会社執行役 員営業本部副本部長(大阪建築本 店駐在)兼大阪建築本店営業第二 部長 同社上席執行役員大阪建築本店副 本店長兼技術営業本部副本部長 (大阪建築本店駐在) 同社常務執行役員営業本部副本部 長(大阪建築本店駐在)(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6		
計								30

- (注) 1 取締役市木良次及び上野康信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役原田晃次、津野紀代志及び正川雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、監査役原田晃次は、監査役会決議で、平成23年4月1日より常勤監査役に選定されております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大原 等	昭和21年6月24日生	昭和40年3月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社青木建設入社 同社執行役員管理本部副本部長 青木あすなろ建設株式会社執行役員管理本部副本部長 国土総合建設株式会社取締役管理本部部長 佐伯国総建設株式会社常務執行役員企画管理本部副本部長兼経理部長 あおみ建設株式会社常務執行役員企画管理本部副本部長兼経理部長 当社顧問 当社常勤監査役 当社顧問(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは当社の経営目標「我社にかかわる多くのステークホルダーにより高い満足感を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーを目標とする」を達成するため必要なものと捉え、経営上の組織や仕組みの整備に心がけ、必要な施策を適宜実施することを経営上の重要事項として取り組んでおります。

2) 企業統治の体制の概要及び採用する理由

統治体制

当社は、取締役会を設置し取締役の業務執行を監督すると共に、監査役会を設置し取締役の職務の執行を監査し、法令及び定款並びに社内規程を遵守する体制を取っております。

上記機関に加え、社長直轄の監査部を設置し、業務監査を実施しており、監査部は監査役会及び会計監査人と連携するため情報の交換を行っております。

社外役員を選任

当社は、経営の公正性・透明性を確保するため社外取締役（2名）・社外監査役（3名）を選任し、取締役会の意思決定に際して、社外の第三者の立場で法令及び定款に反する決定や会社に重大な損害を与える恐れのある決定等がなされていないかを監督・監査しております。

社外取締役2名及び社外監査役の内1名は、当社の親会社である青木あすなる建設株式会社の取締役及び執行役員ですが、いずれも非常勤の社外役員であり、当社の業務執行には関与していません。

また、親会社を含むグループに属する各企業は、互いに独自制を尊重し協力と競争の調和を計ることを掲げ経営しておりますので、当社の事業運営及び経営判断の独自性は確保できていると考えております。

なお、親会社と当社は共に建設業を営んでおりますが、親会社は総合土木・建築業を、当社は海上土木工事の請負を主たる事業としているため、工事施工の領域は異なっております。

親会社との取引にあたっては、他の取引先と同様の条件で決定しております。

社外監査役の内、1名は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見とこれまでに培ってきた知識と経験は当社の監査の向上に資するものと判断し選任しております。また、大阪証券取引所が定める独立役員に指定しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況に関しましては、当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するために必要な、損失の危険の管理、情報の保存管理、職務執行の効率性を確保する等の体制を整備して、コーポレートガバナンスの確立を目指しております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応は管理本部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

工事の安全施工と船舶の安全運航に関しては、「安全衛生管理規程」を定め、各担当本部長が総合的な管理を行っております。

ただし、非常時には非常対策本部を設置し、社長が本部長となってこれを統括することとしております。

計数・資金管理に関しては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、「予算管理規程」、「与信管理規程」に基づき管理本部長が総合的な管理を行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

5) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を8名以内と定款に定めております。

6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への配当等を機動的に実施できるようにしたものであります。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

8) 自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の監査部門に1名の監査責任者を配置しており、その監査活動を通じ内部統制機能の強化に努めております。

監査部門は監査役会と意見交換を行い、各監査業務の効率化、実効性の向上を図っております。

なお、内部監査の実施状況及び監査結果並びに会計監査人の監査状況等を、社外取締役にも適宜報告することとしております。

監査役は監査役会の定めた監査の方針・業務の分担等に従い監査を行い、会計監査人の監査に随時立会い監査の実施状況を確認するとともに意見交換を行っております。

各監査役は監査の状況を適宜監査役会に報告することとしております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 牧 美喜男、松井 隆雄、福島 英樹
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、その他6名

社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役2名及び社外監査役正川雅英は、親会社青木あすなる建設株式会社（当社株式4,739千株を保有、議決権比率57.43%）の取締役及び執行役員であります。常勤監査役原田晃次は親会社青木あすなる建設株式会社出身であります。社外監査役津野紀代志と当社との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,232	53,232				5
監査役 (社外監査役を除く)	8,496	8,496				1
社外役員	2,250	2,250				1

(注) 報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により、業績及び経営環境を考慮し決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で承認された取締役、監査役の報酬総額の限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額：年額100,000千円以内（平成3年6月27日定時株主総会決議）

監査役報酬限度額：年額15,000千円以内（平成6年6月29日定時株主総会決議）

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

2) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
上記以外の株式	91,320	51,120	2,540		13,500	46,508

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	500
連結子会社		
計	13,500	500

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
12,450	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、合意された手続に係る業務委託契約についての対価を支払っております。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容及びこれに基づく見積り監査時間の妥当性等について総合的に検討し、さらに監査役会の意見を聴取し同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前事業年度については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。そのため、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書に代えて、前連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となったことから、当期から連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるようにしております。

また、講習会に参加することにより、会計基準の施行や改正等適切に把握し、十分理解できるようにしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,111,927
受取手形・完成工事未収入金等		2,392,628
未成工事支出金		2,254
材料貯蔵品		85,668
未収入金		18,312
その他		15,536
貸倒引当金		69,800
流動資産合計		7,556,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		58,833
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）		21,155
船舶（純額）		790,929
土地		204,584
有形固定資産合計	1	1,075,503
無形固定資産		6,761
投資その他の資産		
投資有価証券		91,320
投資不動産		144,845
その他		66,757
投資その他の資産合計		302,923
固定資産合計		1,385,188
資産合計		8,941,715
負債の部		
流動負債		
工事未払金		973,059
未払金		147,801
未払費用		39,175
未払法人税等		30,916
未成工事受入金		169,409
工事損失引当金		6,397
賞与引当金		42,724
その他		61,722
流動負債合計		1,471,207
固定負債		
退職給付引当金		266,858
船舶特別修繕引当金		47,386
負ののれん		70,579
その他		38,047
固定負債合計		422,872
負債合計		1,894,080

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,949,500
資本剰余金	2,724,500
利益剰余金	1,409,390
自己株式	15,946
株主資本合計	7,067,443
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19,808
評価・換算差額等合計	19,808
純資産合計	7,047,635
負債純資産合計	8,941,715

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,868,733
売上原価	1 13,200,591
売上総利益	668,142
販売費及び一般管理費	2 401,635
営業利益	266,507
営業外収益	
受取利息	20,178
受取配当金	3,080
負ののれん償却額	47,053
還付消費税等	10,906
その他	5,011
営業外収益合計	86,228
営業外費用	
その他	93
営業外費用合計	93
経常利益	352,642
特別利益	
固定資産売却益	3 8,546
投資不動産売却益	1,428
特別利益合計	9,975
特別損失	
固定資産除却損	4 2,860
合併関連費用	4,016
その他	92
特別損失合計	6,969
税金等調整前当期純利益	355,648
法人税、住民税及び事業税	23,130
法人税等還付税額	9,099
法人税等調整額	79,752
法人税等合計	93,783
当期純利益	261,865

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,949,500
当期末残高		2,949,500
資本剰余金		
前期末残高		2,724,500
当期末残高		2,724,500
利益剰余金		
前期末残高		1,197,901
当期変動額		
剰余金の配当		50,376
当期純利益		261,865
当期変動額合計		211,488
当期末残高		1,409,390
自己株式		
前期末残高		15,588
当期変動額		
自己株式の取得		358
当期変動額合計		358
当期末残高		15,946
株主資本合計		
前期末残高		6,856,313
当期変動額		
剰余金の配当		50,376
当期純利益		261,865
自己株式の取得		358
当期変動額合計		211,130
当期末残高		7,067,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		14,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,290
当期変動額合計		5,290
当期末残高		19,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高		14,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,290
当期変動額合計		5,290
当期末残高		19,808

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高		6,841,794
当期変動額		
剰余金の配当		50,376
当期純利益		261,865
自己株式の取得		358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,290
当期変動額合計		205,840
当期末残高		7,047,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	355,648
減価償却費	184,564
負ののれん償却額	47,053
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,400
賞与引当金の増減額（は減少）	1,323
退職給付引当金の増減額（は減少）	45,040
船舶特別修繕引当金の増減額（は減少）	6,394
受取利息及び受取配当金	23,258
有形固定資産売却損益（は益）	8,546
投資不動産売却損益（は益）	1,428
売上債権の増減額（は増加）	304,433
未成工事支出金の増減額（は増加）	381,654
材料貯蔵品の増減額（は増加）	2,330
仕入債務の増減額（は減少）	185,882
未成工事受入金の増減額（は減少）	219,468
その他	100,579
小計	594,900
法人税等の支払額	42,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	21,881
有形固定資産の取得による支出	7,578
有形固定資産の売却による収入	9,123
無形固定資産の取得による支出	3,663
投資不動産の売却による収入	52,996
貸付金の回収による収入	2,000,000
定期預金の純増減額（は増加）	3,633,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	50,182
その他	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,540
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,057,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テクノマリックス株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 船舶 当社は定額法、連結子会社は定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、簡便法により計算した退職給付債務、中小企業退職金共済掛金額及び総合設立型厚生年金基金掛金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>
(4) 売上高の計上基準	<p>完成工事高の計上方法は、当連結会計年度の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することにしております。 ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却することにしております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のうち長期大型工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は658,916千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ56,096千円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>一部の船舶について、当連結会計年度より稼働率が大幅に増加し、疲労損耗の度合いが著しいと認められたため残存耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>なお、この見直しにより、従来に比して減価償却費（売上原価）が53,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,122,725千円
2 受取手形裏書譲渡高	38,333千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は1,043千円であります。	
2 販売費及び一般管理費のうち、主な科目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	64,005千円
従業員給料手当	127,117千円
賞与引当金繰入額	9,228千円
法定福利費	23,377千円
貸倒引当金繰入額	28,400千円
3 固定資産売却益のうち、主な科目及び金額は次のとおりであります。	
船舶売却益	8,546千円
4 固定資産除却損のうち、主な科目及び金額は次のとおりであります。	
建物除却損	2,483千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000			8,450,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	53,937	1,520		55,457

(注) 自己株式の株式数の増加1,520株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,376	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,367	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成22年 3月31日現在)
現金預金勘定	5,111,927千円
預入期間 3 か月超の定期預金	3,633,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,478,927千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が 3 0 0 万円以下のため、記載を省略しております。	

(金融商品関係)

(追加情報)

前連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金についてはリスク回避を目的として、基本的に安全性の高い金融資産で運用することとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期投資を目的とした保有株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金につきましては、1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「リスク管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権については、営業本部が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の変化等を確認しております。

また、管理本部経理部が取引先ごとに期日及び残高管理をし、営業本部と連携し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直すこととしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とされるものはありません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,111,927	5,111,927	
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	2,392,628	2,392,628	
(3) 未収入金	18,312	18,312	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	91,320	91,320	
資産計	7,614,187	7,614,187	
(1) 工事未払金	973,059	973,059	
(2) 未払金	147,801	147,801	
負債計	1,120,861	1,120,861	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該簿価によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金

受取手形につきましては、短期の満期期日であり、完成工事未収入金につきましても短期の営業債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(3) 未収入金

未収入金につきましては、短期の債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券（株式）の時価につきましては、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 工事未払金

工事未払金につきましては、短期の営業債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(2) 未払金

未払金につきましては、短期の債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,111,927			
受取手形及び完成工事未収入金	2,392,628			
未収入金	18,312			
計	7,522,867			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	111,128	91,320	19,808
小計	111,128	91,320	19,808
計	111,128	91,320	19,808

(注) 減損処理

前連結会計年度 (平成22年3月31日)
当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度においてはいずれも該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の一時金制度を設けており、また、当社船員については中小企業退職金共済制度、連結子会社については総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	328,727千円
中小企業退職金共済掛金額	61,869千円
退職給付引当金	266,858千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	31,588千円
退職給付費用合計	31,588千円
(注) 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。	
4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
(平成21年 3月31日現在)	
年金資産の額	172,458,778千円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474,758千円
差引額	70,015,979千円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	
(平成21年 3月31日現在)	
	0.1%
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 17,738,540千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,324,668千円、繰越不足金 2,481,122千円、当年度不足金 39,471,628千円であります。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	108,584千円
船舶減価償却費	147,864千円
投資不動産評価損	180,499千円
税務上の繰越欠損金	370,496千円
その他	76,440千円
繰延税金資産小計	883,885千円
評価性引当額	883,885千円
繰延税金資産合計	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
繰越欠損金の期限切れ	60.8%
評価性引当額の増減	76.0%
住民税均等割等	1.5%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	みらい建設工 業株式会社	東京都 港区	2,500,000	建設事業	なし	工事の請負 役員の兼任 なし	工事の請負 (注)1	1,762,658	完成工事未 収入金	369,142
同一の 親会社 を持つ 会社	東興建設株式 会社	東京都 港区	80,000	建設事業	なし	資金の貸付 役員の兼任 なし	資金の貸付 利息の受取 (注)2	2,000,000 8,001	短期貸付金	

(注) 1 工事の請負については、他の取引先と同様の取引条件により決定しております。

2 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社高松コンストラクショングループ(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

青木あすなる建設株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	839.55円
1株当たり当期純利益	31.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,047,635
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,047,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,394

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	261,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	261,865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,395

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																	
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年 2月 4日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年 4月 1日付で、当社100%出資の連結子会社であるテクノマリックス株式会社を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、同じ海洋土木を中心とした事業を営んでいる100%子会社であるテクノマリックス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>本合併により、両社が得意とする埋立と浚渫分野の融合及び営業基盤を相互補完し、海洋工事に關する受注の安定かつ拡大を図ってまいります。</p> <p>また、管理コスト軽減等、経営の合理化により変化の激しい経営環境に適切に対応し、企業価値の向上を目指すものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">合併決議取締役会</td> <td>平成22年 2月 4日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成22年 2月 4日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成22年 4月 1日</td> </tr> </table> <p>合併契約承認株主総会について</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、また、テクノマリックス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催しておりません。</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクノマリックス株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併に係る割当の内容</p> <p>当社100%出資の子会社との合併であり、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 合併した相手会社の概要(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>: テクノマリックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>: 建設事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 90,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>: 428,068千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>: 1,184,539千円</td> </tr> </table>		合併決議取締役会	平成22年 2月 4日	合併契約締結	平成22年 2月 4日	合併期日(効力発生日)	平成22年 4月 1日	名称	: テクノマリックス株式会社	主要事業内容	: 建設事業	資本金	: 90,000千円	純資産	: 428,068千円	総資産	: 1,184,539千円
合併決議取締役会	平成22年 2月 4日																
合併契約締結	平成22年 2月 4日																
合併期日(効力発生日)	平成22年 4月 1日																
名称	: テクノマリックス株式会社																
主要事業内容	: 建設事業																
資本金	: 90,000千円																
純資産	: 428,068千円																
総資産	: 1,184,539千円																

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756,407	4,898,165
受取手形	561,530	210,955
完成工事未収入金	1,052,443	1,380,119
未成工事支出金	238	-
材料貯蔵品	65,894	92,314
未収入金	4,860	17,073
その他	14,346	125,291
貸倒引当金	-	40,525
流動資産合計	6,455,721	6,683,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,513	91,023
減価償却累計額	45,387	49,667
建物(純額)	42,125	41,356
機械及び装置	-	300,035
減価償却累計額	-	273,748
機械及び装置(純額)	-	26,287
船舶	4,112,056	6,398,607
減価償却累計額	3,368,310	5,687,257
船舶(純額)	743,745	711,349
車両運搬具	4,334	16,713
減価償却累計額	4,176	15,485
車両運搬具(純額)	157	1,228
工具、器具及び備品	59,718	72,261
減価償却累計額	53,603	63,916
工具、器具及び備品(純額)	6,114	8,344
土地	204,584	204,584
建設仮勘定	-	358,467
有形固定資産合計	996,727	1,351,617
無形固定資産		
商標権	-	493
ソフトウェア	4,507	8,227
電話加入権	2,254	2,254
無形固定資産合計	6,761	10,975
投資その他の資産		
投資有価証券	91,320	51,120
関係会社株式	180,000	-
長期保証金	61,275	21,799
投資不動産	144,845	94,296
その他	523	1,437
投資その他の資産合計	477,965	168,653
固定資産合計	1,481,454	1,531,246
資産合計	7,937,175	8,214,642

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	347,594	654,009
未払金	118,726	58,994
未払費用	39,175	62,963
未払法人税等	12,924	13,584
未成工事受入金	169,409	-
工事損失引当金	6,397	-
賞与引当金	32,984	44,030
その他	23,492	5,895
流動負債合計	750,706	839,477
固定負債		
退職給付引当金	230,888	254,220
船舶特別修繕引当金	47,386	59,092
負ののれん	-	23,526
その他	38,047	27,116
固定負債合計	316,322	363,956
負債合計	1,067,029	1,203,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金	2,724,500	2,724,500
資本剰余金合計	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	235,902	386,453
利益剰余金合計	1,231,902	1,382,453
自己株式	15,946	31,744
株主資本合計	6,889,955	7,024,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,808	13,500
評価・換算差額等合計	19,808	13,500
純資産合計	6,870,146	7,011,208
負債純資産合計	7,937,175	8,214,642

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,918,462	5,530,832
売上原価	¹ 10,419,479	¹ 5,084,166
売上総利益	498,982	446,665
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,782	63,978
従業員給料手当	92,875	119,231
賞与引当金繰入額	8,011	9,506
退職給付費用	4,797	6,760
法定福利費	17,497	21,167
福利厚生費	2,014	3,507
事務用品費	9,917	12,003
通信交通費	14,114	18,337
動力用水光熱費	1,473	2,814
調査研究費	316	615
交際費	3,899	5,258
寄付金	-	60
地代家賃	9,099	14,349
減価償却費	3,955	5,149
租税公課	18,141	17,214
組合費	4,586	4,703
雑費	38,417	34,972
販売費及び一般管理費合計	281,899	339,629
営業利益	217,083	107,035
営業外収益		
受取利息	20,057	11,573
受取配当金	5,030	2,540
負ののれん償却額	-	47,053
その他	² 3,909	1,371
営業外収益合計	28,997	62,538
経常利益	246,081	169,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	29,275
固定資産売却益	-	³ 5,294
投資不動産売却益	1,428	1,474
抱合せ株式消滅差益	-	177,488
その他	-	4,345
特別利益合計	1,428	217,878

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 436	4 8,935
投資有価証券評価損	-	46,508
厚生年金基金脱退損失	-	31,005
災害による損失	-	93,953
合併関連費用	4,016	-
特別損失合計	4,452	180,403
税引前当期純利益	243,056	207,048
法人税、住民税及び事業税	4,819	6,130
法人税等還付税額	4,274	-
法人税等調整額	79,752	-
法人税等合計	80,297	6,130
当期純利益	162,759	200,918

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		5,595,952	53.7	1,537,060	30.2
2 労務費		12,736	0.1	52,599	1.0
3 外注費					
(1) 傭船料		392,867		182,813	
(2) 外注加工費		3,161,133		1,939,172	
小計		3,554,000	34.1	2,121,986	41.8
4 経費					
(1) 減価償却費		154,268		112,007	
(2) 修繕費		294,211		186,205	
(3) 燃料費		116,817		68,557	
(4) 従業員給料手当		326,987		454,571	
(5) 賞与引当金繰入額		24,973		34,524	
(6) 退職給付費用		19,113		19,440	
(7) 法定福利費		69,876		91,393	
(8) その他		250,542		405,820	
小計		1,256,789	12.1	1,372,520	27.0
計		10,419,479	100	5,084,166	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949,500	2,949,500
当期末残高	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,724,500	2,724,500
当期末残高	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,000	96,000
当期末残高	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	900,000	900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,518	235,902
当期変動額		
剰余金の配当	50,376	50,367
当期純利益	162,759	200,918
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	12,383	150,551
当期末残高	235,902	386,453
利益剰余金合計		
前期末残高	1,119,518	1,231,902
当期変動額		
剰余金の配当	50,376	50,367
当期純利益	162,759	200,918
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	112,383	150,551
当期末残高	1,231,902	1,382,453
自己株式		
前期末残高	15,588	15,946
当期変動額		
自己株式の取得	358	15,797
当期変動額合計	358	15,797
当期末残高	15,946	31,744

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,777,930	6,889,955
当期変動額		
剰余金の配当	50,376	50,367
当期純利益	162,759	200,918
自己株式の取得	358	15,797
当期変動額合計	112,024	134,753
当期末残高	6,889,955	7,024,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,518	19,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,290	6,308
当期変動額合計	5,290	6,308
当期末残高	19,808	13,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,518	19,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,290	6,308
当期変動額合計	5,290	6,308
当期末残高	19,808	13,500
純資産合計		
前期末残高	6,763,411	6,870,146
当期変動額		
剰余金の配当	50,376	50,367
当期純利益	162,759	200,918
自己株式の取得	358	15,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,290	6,308
当期変動額合計	106,734	141,061
当期末残高	6,870,146	7,011,208

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	207,048
減価償却費	118,228
負ののれん償却額	47,053
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,275
賞与引当金の増減額（は減少）	1,306
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,638
船舶特別修繕引当金の増減額（は減少）	11,706
受取利息及び受取配当金	14,113
有形固定資産売却損益（は益）	5,294
投資有価証券評価損益（は益）	46,508
投資不動産売却損益（は益）	1,474
抱合せ株式消滅差損益（は益）	177,488
売上債権の増減額（は増加）	801,553
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,254
材料貯蔵品の増減額（は増加）	6,645
仕入債務の増減額（は減少）	319,050
未成工事受入金の増減額（は減少）	169,409
その他	163,690
小計	242,470
法人税等の支払額	22,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	15,896
有形固定資産の取得による支出	441,168
有形固定資産の売却による収入	12,042
無形固定資産の取得による支出	6,243
投資不動産の売却による収入	52,023
定期預金の純増減額（は増加）	3,633,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,265,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	50,072
自己株式の取得による支出	15,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,870
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,419,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,407
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,519
現金及び現金同等物の期末残高	4,898,165

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 船舶 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 船舶 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済掛金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>但し、当事業年度において、該当する工事はありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>
5 売上高の計上基準	<p>完成工事高の計上方法は、当事業年度の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>同左</p>
6 負ののれんの償却に関する事項		<p>平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することにしております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月 3 1日)を適用 しております。 これに伴う損益に与える影響額はありません。
(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長 期大型工事(工事期間が12ヶ月以上)については工 事進行基準を、その他の工事については工事完成基 準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契 約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年 12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月 27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手し た工事契約から当事業年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事については工事進 行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、そ の他の工事については工事完成基準を適用してあり ます。 なお、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のう ち長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上)について は工事進行基準を、その他の工事については工事完成 基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業 年度に係る完成工事高は216,281千円増加し、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,281 千円増加しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
一部の船舶について、当事業年度より稼働率が大幅に増 加し、疲労損耗の度合いが著しいと認められたため残存 耐用年数の見直しを行っております。 なお、この見直しにより、従来に比して減価償却費(売上 原価)が53,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

特に記載すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は1,043千円であります。	1	売上原価に含まれている工事損失引当金取崩し額は6,397千円であります。
2	その他のうち主なものは、社宅家賃等収入3,161千円であります。	3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,508千円 機械装置 71千円 船舶 1,484千円 車輛運搬具 40千円 工具、器具及び備品 2,189千円
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 96千円 船舶 245千円 工具、器具及び備品 94千円	4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,330千円 車輛運搬具 197千円 工具、器具及び備品 127千円 ソフトウェア 2,279千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	53,937	1,520		55,457

(注) 自己株式の株式数の増加1,520株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000			8,450,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,457	70,674		126,131

(注) 自己株式の増加株式数のうち69,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。
自己株式の増加株式数のうち1,674株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	50,367	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,943	6	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金預金勘定	4,898,165 千円
現金及び現金同等物	4,898,165 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が300万円以下のため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金についてはリスク回避を目的として、基本的に安全性の高い金融資産で運用することとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期投資を目的とした保有株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金につきましては、1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「リスク管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権については、営業本部が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の変化等を確認しております。

また、管理本部経理部が取引先ごとに期日及び残高管理をし、営業本部と連携し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直すこととしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とされるものはありません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,898,165	4,898,165	
(2) 受取手形	210,955	210,955	
(3) 完成工事未収入金	1,380,119	1,380,119	
(4) 未収入金	17,073	17,073	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	51,120	51,120	
資産計	6,557,434	6,557,434	
(1) 工事未払金	654,009	654,009	
(2) 未払金	58,994	58,994	
負債計	713,003	713,003	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該簿価によっております。

(2) 受取手形

受取手形につきましては、短期の満期期日であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金につきましては、短期の営業債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(4) 未収入金

未収入金につきましては、短期の債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券(株式)の時価につきましては、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 工事未払金

工事未払金につきましては、短期の営業債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(2) 未払金

未払金につきましては、短期の債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,898,165			
受取手形	210,955			
完成工事未収入金	1,380,119			
未収入金	17,073			
計	6,506,314			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	180,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度 (平成23年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	51,120	64,620	13,500
小計	51,120	64,620	13,500
計	51,120	64,620	13,500

(注) 減損処理

当事業年度 (平成23年 3月31日)
当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損46,508千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 退職給付制度の概要	退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	316,394千円
中小企業退職金共済掛金額	62,174千円
退職給付引当金	254,220千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	26,201千円
退職給付費用合計	26,201千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 93,948千円	退職給付引当金 103,442千円
船舶減価償却費 147,864千円	船舶減価償却費 99,423千円
投資不動産評価損 180,499千円	投資不動産評価損 126,602千円
税務上の繰越欠損金 370,496千円	税務上の繰越欠損金 451,271千円
その他 70,922千円	その他 109,086千円
繰延税金資産小計 863,730千円	繰延税金資産小計 889,825千円
評価性引当額 863,730千円	評価性引当額 889,825千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
繰越欠損金の期限切れ 88.9%	評価性引当額の増減 12.6%
評価性引当額の増減 107.6%	住民税均等割 3.0%
住民税均等割等 2.0%	負ののれん当期償却額 9.2%
その他 7.7%	抱合せ株式消滅差益 34.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%	合併に伴う影響額 14.3%
	その他 2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形成、結合後の企業名称並びに合併の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 青木マリーン株式会社

事業の内容 建設事業

被結合企業

名称 テクノマリックス株式会社

事業の内容 建設事業

(2)企業結合の法的形式及び結合後の企業名称

当社を存続会社、テクノマリックス株式会社を消滅会社とする吸収合併（共通支配下の取引）であり、結合後の企業名称は青木マリーン株式会社であります。

なお、結合による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3)合併の目的を含む概要

当社は、経営環境の変化に対応し、競争力の強化、更なる経営の効率化を目的として、平成22年4月1日付で、100%子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海上土木工事の請負を主たる事業とした建設事業と海運事業の2つの事業活動を展開しております。

しかし、当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えていることから1つの報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外支店がないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪市	948,303	建設事業
東京都	598,166	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社高松コンストラクショングループ(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

青木あすなる建設株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	818.41円	1株当たり純資産額	842.30円
1株当たり当期純利益	19.39円	1株当たり当期純利益	23.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,870,146	7,011,208
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,870,146	7,011,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,394	8,323

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	162,759	200,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	162,759	200,918
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,395	8,376

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成22年4月1日付にて、連結子会社であるテクノマリックス株式会社を吸収合併いたしました。 内容につきましては、1 [連結財務諸表等] [注記事項] (重要な後発事象)に記載しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社りそなホールディングス 株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,000 270,000
			13,860 37,260
計		305,000	51,120

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	167,106		76,082	91,023	49,667	6,062	41,356
機械装置	268,157	78,636	46,758	300,035	273,748	22,140	26,287
船舶	6,398,799	3,200	3,392	6,398,607	5,687,257	82,766	711,349
車両運搬具	22,830		6,117	16,713	15,485	517	1,228
工具、器具及び備品	136,749	865	65,353	72,261	63,916	4,710	8,344
土地	204,584			204,584			204,584
建設仮勘定		358,467		358,467			358,467
有形固定資産計	7,198,228	441,168	197,704	7,441,692	6,090,074	116,197	1,351,617
無形固定資産							
商標権				499	6	6	493
ソフトウェア				10,937	2,709	2,023	8,227
電話加入権				2,254			2,254
無形固定資産計				13,692	2,716	2,030	10,975
投資その他の資産 その他 (長期前払費用)				431	93	141	337

- (注) 1. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、押船1隻及びバージ1隻の土砂運搬船からコンテナ輸送用への改造費用であります。
2. 平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマックス株式会社を吸収合併したことに伴い、前期末残高には、テクノマックス株式会社の建物79,592千円、機械装置268,157千円、船舶2,286,743千円、車両運搬具18,496千円、工具、器具及び備品77,031千円を含んでおります。
3. 無形固定資産及び投資その他の資産その他(長期前払費用)の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,800			29,275	40,525
工事損失引当金	6,397			6,397	
賞与引当金	42,724	44,030	42,724		44,030
船舶特別修繕引当金	47,386	30,602	18,896		59,092

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
 2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事採算の改善による取崩しであります。
 3. 平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併したことに伴い、前期末残高には、テクノマリックス株式会社の貸倒引当金69,800千円、賞与引当金9,740千円、退職給付引当金35,970千円を含んでおります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	2,840
預金	
当座預金	4,788,490
普通預金	105,259
別段預金	1,575
計	4,895,325
合 計	4,898,165

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
若築建設株式会社	83,820
住金物産建材株式会社	47,775
セイホ工業株式会社	47,590
博多湾環境整備株式会社	15,000
株式会社共栄土木	4,500
その他	12,270
計	210,955

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	79,510
5月	33,797
6月	62,276
7月	5,372
8月	29,998
計	210,955

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都	508,928
大阪市	241,161
千代田建設興業株式会社	149,716
株式会社大林組	132,028
ティシートレーディング株式会社	88,238
その他	260,046
計	1,380,119

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成23年3月期計上額	1,380,119
平成22年3月期以前計上額	

d 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
238	5,083,928	5,084,166	

負債の部

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社間組	204,521
長田組土木株式会社	119,069
東亜建設工業株式会社	24,817
名星ディストラクト株式会社	17,125
株式会社海翔	17,014
その他	271,462
計	654,009

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,429,365	999,425	1,337,483	1,764,558
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (千円)	228,730	116,015	4,956	142,654
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (千円)	227,198	112,732	5,174	144,186
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	27.07	13.43	0.62	17.31

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当をする場合） 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なうこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 (http://www.aokimarine.co.jp/)
株主に対する特典	なし

（注）当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第32期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月10日近畿財務局長に提出。

第33期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第33期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月3日、平成23年1月6日、平成23年2月2日、平成23年3月2日、平成23年4月4日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日を合併期日として、連結子会社であるテクノマリックス株式会社を吸収合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青木マリーン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、青木マリーン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日を合併期日として、連結子会社であるテクノマリックス株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青木マリーン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、青木マリーン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。